

医療安全支援センターにおける業務の評価及び質の向上に関する研究

— 医療安全支援センター総合支援事業における初任者研修参加実態と 医療安全支援センターの活動状況データとの相関 —

研究分担者 長川 真治 防衛医科大学校医学教育部防衛医学講座 准教授

研究要旨

【目的】 2002年の医療法施行規則により各地方自治体が設置運営を進めてきた医療安全支援センターは、2015年12月現在、全都道府県及び大多数の保健所設置市で計382カ所に設置されている。東京大学大学院医学系研究科医療安全管理学では、総合支援事業を実施してきた8年余りの間で定式化した複数種類の研修を実施してきており、特にセンター勤務開始直後の職員を対象とした初任者研修については年間4回開催を当初から継続している。しかし、その研修の効果に関する分析はなされてこなかった。本研究では保健所設置市型のセンターを対象とし、「平成27年度医療安全支援センターの運営の現状に関する調査報告書」（以下運営調査報告）中にある相談支援のデータと当該センターの活動状況に関するデータから、これらがこれまでの初任者研修実態とどのように相関しているかを分析した。

【方法】 2008年から2014年までの過去7年間の初任実務研修参加者を所属保健所設置市毎に累積し、その所在地と研修開催地との相関を分析し、更にその参加者累積と昨年の本学会での発表でも用いたセンターの活動状況に関するデータとの相関も合わせて分析した。対象としたのは国内保健所設置市71市の中で2014年4月時点において医療安全支援センターを設置していた61市である。相談苦情件数及びその他のセンターに関する活動状況に関しては運営調査報告のデータを用い、人口等の地域保健データに関してはWeb上で公表されている最新のもの（2009～2013年）を用いた。

【結果】 研修参加者数が少ないセンターでは、相談苦情の実施件数、特に相談件数が少ない傾向を認めた。また、研修開催が東京及び関西以外の時には、当該開催地域に隣接する自治体からの参加者の増加を認めた。

【考察】 研修開催地域を東京及び関西圏にほぼ限定して実施してきたことにより、本来は研修参加を必要としているのにも関わらず参加が困難な自治体が存在している可能性がある。

A 研究目的

2002年の医療法施行規則改正により各地方自治体が設置運営を進めてきた医療安全支援センターは、2015年12月現在、全都道府県及び大多数の保健所設置市計382カ所に設置されている。（2015年12月）

それらのセンターの役割としては、相談窓口を設置しての苦情相談対応、関係する医療関係機関・団体との連絡調整、医療安全の確保に関する情報の収集及び提供等がある。しかし、各都道府県や各設置市区の支援センターでの実際の活動状況については、都道府県や市区の規模や医療安全に対する取り組みの温度差もあることから様々であり、更にそのことが相談・苦情の対応にも影響を与えていることを過去に報告した。

この制度をサポートする厚生労働省の事業として医療安全支援センター総合支援事業が補助事業（当初は委託事業）として実施され、2007年度より当講座が受

託している。これまでの8年余りの間、定式化した複数種類の研修を実施してきており、特にセンター勤務開始直後の職員を対象とした初任者研修については年間4回の開催を当初から継続している。しかし、その研修の効果に関する分析はなされてこなかった。

一方で、全国の自治体を複数訪問してインタビューした結果からは、自治体の研修予算の都合から希望はあるにも関わらず研修参加ができないという実態が分かった。

以上を踏まえた上で、本研究では保健所設置市型のセンターを対象として「平成27年度医療安全支援センターの運営の現状に関する調査報告書」（以下運営調査報告）中にある相談支援のデータと当該センターの活動状況に関するデータをまとめ、これらのデータがこれまで当講座が総合支援事業で実施してきた初任者研修参加実態とどのような相関があるかを分析してみる

こととした。

B 研究方法

対象とした市区は、20の全政令指定市、44中核市の内で医療安全支援センターを設置済みの36市、更に保健所設置市8市中で設置済みの4市、東京特別区23区の内唯一の設置区の杉並区、計61市区である。

その市区の医療安全支援センターの7年間の初任者研修への参加状況と、センターへの(苦情・相談)件数及び過去の報告で相談・苦情対応との関連を認めた6項目のセンター内での具体的活動を比較検討した。更に、市区の規模が活動にどのような影響を与えているかを考慮する為に、活動状況と市区人口の関連も分析した。

利用したデータは平成27年度「医療安全支援センターの運営の現状に関する調査報告書」からは(苦情・相談)件数及び各支援センターの活動状況等のデータを、更に各市区のホームページからは住民人口(平成25～27年度)を入手して比較検討の基礎とした。

研修への参加状況は担当職員である地方自治体職員の人事異動が概ね2年毎であることから、市区から恒常的に研修に参加していれば2年に一度は参加者がいると考え、7年間で4人以上参加の市区と3人以下の市区に分けて分析した。(表1及び2)

各グループの数値には都市規模が著しく大きい政令指定市の影響が強いことから、これらの都市を除き、更に医療安全支援センター設置後未だ時間を経っていない2市も除いた上での分析も試みた。(表3及び4)

C 研究結果と分析

61市区の苦情相談件数と各センターの活動状況の詳細は[表1]～[表4]に示した通りである。

研修人数参加者が多いグループには人口と財政規模が大きい政令指定市の多くが含まれ、更にはセンターの運営も全般的に活発で、苦情相談の件数も多かった。一方で参加が少ないグループはほとんどが中核市や保健所設置市であり、センターの運営が全般的に不活発である傾向があり、その中には著しく不活発と思われる市も複数認めた。(表1及び2)

政令指定市とセンター設置から間もない2市を除いた比較では、平均人口が約40万人でほぼ同一にも関わらず、研修参加が少ないグループでは相談苦情の件数が少なかった。特に相談件数は前者の平均が約253件/年であるのに対し、後者は約104件/年と、半分以下の件数であった。(表3及び4)

D 考察

今回我々は「医療安全支援センターの運営の現状に関する調査」をベースにし、更に公開されている統計情報と、当講座が総合支援事業で実施した事業結果を利用して分析を試みた。過去には地域保健データと相談苦情の相関、及び各支援センターの活動状況と相談苦情件数の相関を報告したが、今回のような観点での報告は過去にはなかった。

更には、過去の報告で相談苦情の件数と相関が有意であった6項目の支援センターの活動状況を説明変数にしても検討したが、研修参加者の多少が苦情相談件数の内、特に相談件数に影響している一方で、活動状況の活発度については両グループ間にあまり差を認めなかった。研修開催場所の違いによる参加者の分析では、当該自治体地域で研修会が開催された時には参加者が増える傾向を認めた。

E 結論

初任者研修の参加状況と支援センターの相談苦情件数、特に相談件数に相関がある。また、研修参加については研修開催場所が研修参加の可否を決定している可能性がある。

自治体訪問での意見交換の内容も考慮すると、来年度以降の総合支援事業では、支援センター所在自治体からの研修参加アクセスも考慮して開催すべきであると考えます。

F 健康危険情報

特になし

G 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

第11回医療の質・安全学会学術集会で、同趣旨のポスター発表を実施した。

H 知的所有権の取得状況

特になし

〔注釈〕

① 以下の表において、専用電話（の有無）、協議会設置（の有無）、相談マニュアル（の有無）は人口規模の大小、苦情件数及び相談件数の多少の両者と相関を認め、相談事例集作成（の有無）、医療従事者向け研修会（の有無）及び地域住民向け研修会（の有無）は相談件数の多少のみで相関があることが過去の調査で認められている。

②



は、政令指定市



は、活動状況の前後半各々の3項目が全て「無し」の自治体



は、活動状況の前後半各々の3項目が全て「有り」の自治体



は、通常開催地以外での研修開催時の、当該地域参加者数

[表2] 期間中の研修参加者が3名以下の市

	自治体名	人口(人)	苦情件数	相談件数	専用電話	協議会の設置状況	相談対応マニュアル	相談事例集作成	医療従事者向け研修	地域住民向け研修	初任者研修参加者							
											2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	合計
1	函館市	279,127	112	43	有	無	有	無	無	無	1		1	1			3	
2	郡山市	338,712	94	253	有	有	有	無	無	有		1	1		1		3	
3	柏市	404,012	131	137	有	無	無	無	無	無				1			1	
4	八王子市(2012)	562,781	227	68	有	無	有	無	有	有					1	1	2	
5	金沢市	462,361	49	23	有	有	無	無	無	無							0	
6	浜松市	800,866	204	902	有	有	有	有	有	有		1	1	1			3	
7	豊橋市	376,665	91	19	無	無	無	無	有	有		1	1			1	3	
8	豊田市	421,487	90	183	有	無	有	有	無	有	1		1	1			3	
9	堺市	841,966	478	469	有	有	有	有	有	無						1	1	
10	東大阪市	509,533	281	353	無	無	有	有	有	無			1	1		1	3	
11	豊中市(2014)	397,337	182	87	無	無	有	有	無	有				1	1	1	3	
12	奈良市	366,591	67	13	無	無	無	無	有	無	1	1			1		3	
13	呉市	233,685	19	11	無	無	有	有	無	無							0	
14	長崎市	443,766	37	10	有	無	無	無	無	無	1						1	
15	鹿児島市	605,846	18	96	無	無	有	無	有	無	1	1	1				3	
		469,649	138.67	218.67							5	5	7	4	3	3	5	32

[表3] 表1から政令指定市を除いた市区

	自治体名	人口(人)	苦情件数	相談件数	専用電話	協議会の設置状況	相談対応マニュアル	相談事例作成	医療従事者向け研修	地域住民向け研修会	初任者研修参加者							合計
											2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
1	旭川市	347,095	76	135	無	有	有	有	有	無	1	1	1	1	1	1	1	7
2	青森市	299,520	44	71	無	無	有	無	無	無	1	1	1	1	1	1	1	6
3	盛岡市	298,348	75	63	有	無	有	無	無	無	1	1	1	1	1	1	1	4
4	秋田市	323,600	41	127	有	無	有	有	有	無	1	1	1	1	1	1	1	6
5	いわき市	342,249	110	178	有	有	無	有	有	有	1	2	1	1	2	1	1	9
6	宇都宮市	511,739	59	397	有	無	有	有	無	無	1	1	1	1	2	2	1	9
7	川越市	342,670	132	36	無	無	無	無	無	無	2	1	1	1	1	1	1	6
8	船橋市	609,040	300	431	無	有	有	有	有	無	1	1	1	1	1	2	2	7
9	杉並区	553,189	173	368	有	有	有	無	無	無	5	1	1	1	1	1	1	8
10	横須賀市	418,325	148	632	有	無	無	無	有	無	1	1	1	1	2	1	1	5
11	藤沢市	422,456	161	171	有	無	無	有	無	無	3	1	2	1	1	2	2	11
12	富山市	421,958	56	125	無	無	無	無	無	無	1	1	1	1	1	1	1	4
13	長野市	381,511	231	415	有	無	有	有	有	無	1	1	1	1	1	1	1	5
14	岡崎市	372,357	149	614	有	無	有	有	無	有	1	2	2	1	1	1	1	8
15	高槻市	357,359	194	239	無	有	有	有	無	無	1	3	1	2	1	2	1	9
16	姫路市	536,270	99	54	無	有	無	無	無	無	1	1	1	2	1	1	1	8
17	尼崎市	445,881	290	185	無	有	無	無	無	無	1	1	1	1	1	1	1	4
18	西宮市	482,640	143	238	無	有	有	無	有	無	2	1	1	1	1	2	1	5
19	倉敷市	475,518	126	118	無	無	有	無	無	無	1	1	1	1	1	1	1	5
20	福山市	461,357	101	47	無	無	有	有	無	無	2	2	2	2	1	1	2	11
21	下関市	280,947	92	648	有	無	無	有	無	有	2	1	1	1	1	1	1	6
22	高松市	419,429	110	52	無	有	有	無	有	無	2	1	1	1	1	1	1	5
23	松山市	517,231	258	691	有	有	有	有	有	有	1	1	1	1	1	1	1	6
24	高知市	343,398	174	382	有	有	有	無	有	無	2	1	1	1	1	1	1	4
25	久留米市	302,402	88	57	無	無	有	有	無	無	2	2	2	2	1	2	1	9
26	佐世保市	252,946	98	108	有	有	無	無	有	無	2	1	1	1	1	1	1	4
27	大分市	474,094	18	109	無	無	有	無	無	無	1	1	1	1	1	1	2	7
28	宮崎市	400,588	315	359	有	有	有	有	有	無	1	1	1	1	2	1	1	7
		406,932	137,89	251,79							28	30	26	24	22	30	25	185

[表4] 表2から政令指定市と期間中にセンターを設置した2市

	自治体名	人口(人)	苦情件数	相談件数	専用電話	協議会の設置状況	相談対応マニュアル	相談事例集作成	医療従事者向け研修会	地域住民向け研修会	初任者研修参加者							
											2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	合計
1	函館市	279,127	112	43	有	無	有	無	無	無	1		1	1				3
2	郡山市	338,712	94	253	有	有	有	無	無	有		1	1		1			3
3	柏市	404,012	131	137	有	無	無	無	無	無				1				1
4	金沢市	462,361	49	23	有	有	無	無	無	無								0
5	豊橋市	376,665	91	19	無	無	無	無	有	有		1	1				1	3
6	豊田市	421,487	90	183	有	無	有	有	無	有	1		1	1				3
7	東大阪市	509,533	281	353	無	無	有	有	有	無			1	1			1	3
8	奈良市	366,591	67	13	無	無	無	無	有	無	1	1				1		3
9	呉市	233,685	19	11	無	無	有	有	無	無								0
10	長崎市	443,766	37	10	有	無	無	無	無	無	1							1
11	鹿児島市	605,846	18	96	無	無	有	無	有	無	1	1	1					3
		403,799	89.9	103.7							5	4	6	3	2	1	2	23